

第6章 合計特殊出生率と未婚率—都道府県データを用いた分析—

小野 稔¹、瀬領 大輔²

【要旨】

本章では、未婚率の上昇と合計特殊出生率の低下との関係などについて、都道府県データを用いた分析を行った。

女性未婚率と合計特殊出生率との関係では、晩婚化の進行や未婚率の上昇が合計特殊出生率の低下に影響しているとみられ、また、晩婚化とともに出産年齢の高齢化が進行していることがわかる。

国内の人口移動と未婚率との関係としては、まず、女性の結婚時期（25歳女性未婚率）の地域間の違いについて、初職時までの転入比率が高い地域で未婚率が高くなり、特に、大卒の構成比が高い場合、未婚率の水準が高くなる傾向がある。

男性就業者（30～34歳）の年収構造については、転入超過が大きい地域ほど高い年収帯に偏り、転出超過が大きい地域ほど低い年収帯に偏っている。年収構造は時々の経済社会の状況だけではなく、就職時の経済社会の状況も反映している可能性がある。

男性就業者（30～34歳）の年収構造と未婚率との関係については、それぞれの地域で、年収帯が高いほど未婚率は低くなる傾向がある。地域間比較では、女性の未婚率と同様、転入超過の程度が大きいほど未婚率の水準は高い。時系列比較では、各地域とも直近10年程度大きな変化はみられない。

女性（30～34歳）の働き方と未婚率との関係については、仕事を主とする女性就労者の構成比は大きく上昇しており、未婚率は2005年前後をピークに以後低下している。一方、既婚者をみると、家事を主とする女性就業者や専業主婦が多く含まれる非労働力（家事）の構成比は、おおむね低下傾向にある。

1. はじめに

合計特殊出生率は全国的に低下傾向にあったが、2005年を底にやや上昇傾向にある。完結出生児数は1970～2000年頃まではほぼ横ばいであったが、その後はやや低下している。一方、未婚率は一貫して上昇傾向にある。都道府県別にみると、出生率や未婚率には地域ごとに大きな違いがある。

本章では、都道府県データを用いて、合計特殊出生率の水準が女性の年齢別の未婚率の水準とどの程度の相関関係があるかについて、進学や就職を機に起こる若者の人口移動を切

¹ 財務省財務総合政策研究所副所長

² 財務省財務総合政策研究所総務研究部研究員

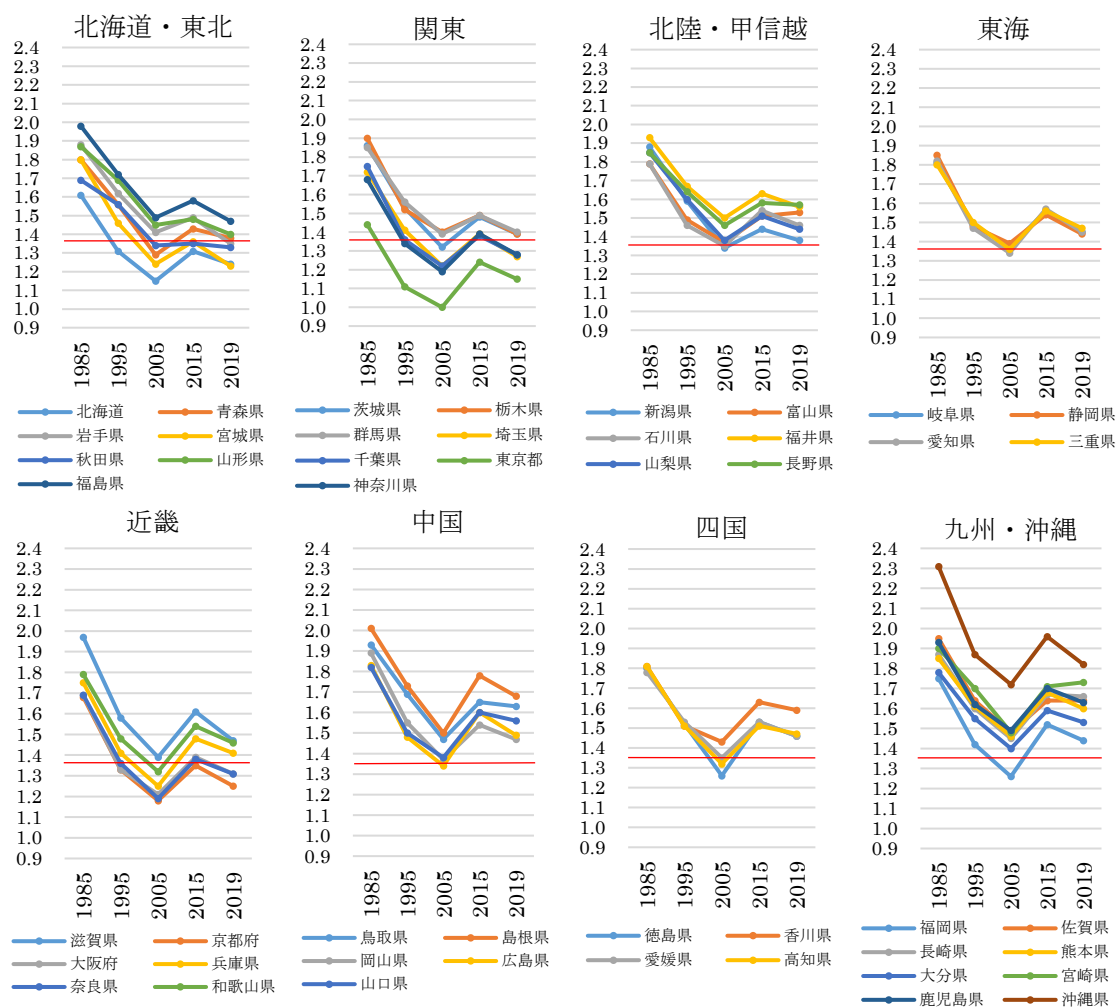
り口として地域別にみた30歳代前半の男女の働き方や年収と未婚率との関係などについて、いくつかの分析を行った。

2. 合計特殊出生率と女性の未婚率

(1) 合計特殊出生率の推移

都道府県別に合計特殊出生率の推移をみる（図表1）。時系列でみると、どの地域も全国平均と同様に2005年まで低下傾向にあり、その後はやや上昇している。しかし、地域ごとの合計特殊出生率の水準には差があり、直近の2019年の水準でみると、高い地域は、順に、沖縄県、宮崎県、島根県、長崎県、佐賀県などで、低い地域は、順に、東京都、宮城県、北海道、京都府、埼玉県などとなっている。

図表1 合計特殊出生率の推移



（注）赤い直線は2019年の全国平均（1.36）。

（出所）厚生労働省「人口動態調査統計」による。

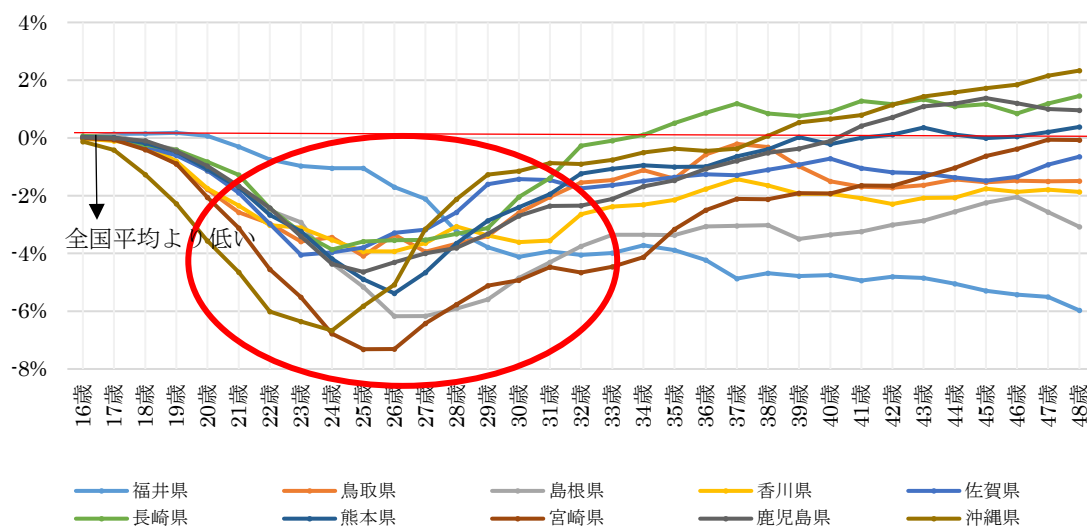
(2) 年齢別女性未婚率との関係

① 出生率上位と出生率下位の年齢別未婚率のパターン

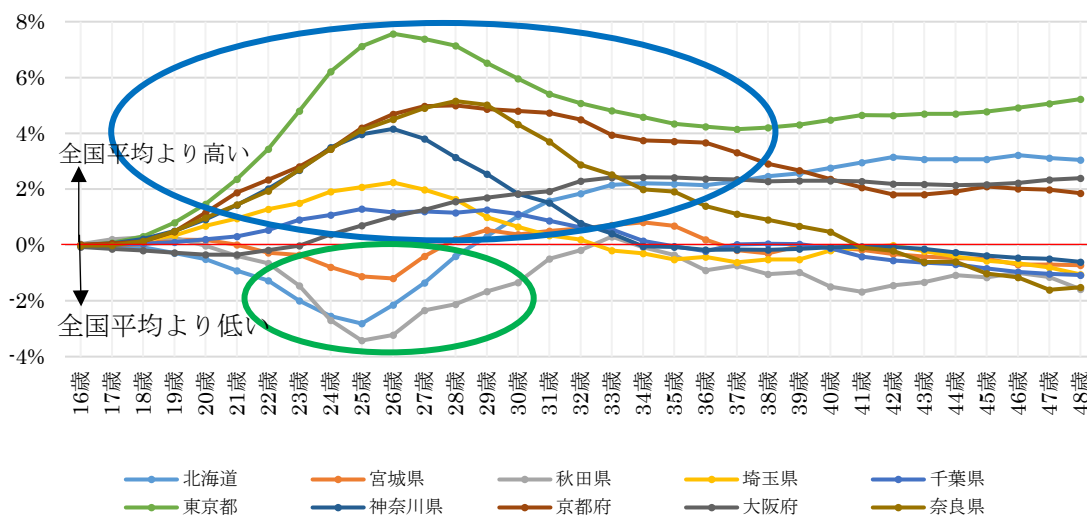
合計特殊出生率の上位10県の年齢別女性未婚率（全国平均との差）をみると（図表2）、20歳代の未婚率は全国平均を大きく下回っており、特に、25歳前後で全国平均との差が最も大きくなっている。30歳代以降はおおむね全国平均との差が小さくなっている。

合計特殊出生率の下位10都道府県の年齢別女性未婚率（全国平均との差）をみると（図表3）、おおむね全国平均よりも未婚率が高くなっている。ただし、北海道、宮城県、秋田県の20歳代の未婚率は全国平均を下回っている。

図表2 年齢別女性未婚率（合計特殊出生率の上位10地域）（2015年）



図表3 年齢別女性未婚率（合計特殊出生率の下位10地域）（2015年）



（注）数値は、各地域の年齢別の日本人女性の未婚率と全国平均との差である（前後3年の移動平均）。
（出所）総務省「国勢調査」による。

② 合計特殊出生率と年齢別女性未婚率との相関

図表4は都道府県別の合計特殊出生率を被説明変数、年齢ごとの日本人女性の未婚率を説明変数として、その相関関係（自由度補正済み決定係数）を示したものである。

1985年は、いずれの年齢でも係数は0.2以下であり、相関関係はそれほど強いとはいえない。当時の未婚率は、多くの地域で25歳未婚率が50%を下回るなど、最近の状況と比べかなり低い状態であり、未婚率の違いによる出生率の地域差が現れていない状況であったと考えられる。

1995年は、22歳が0.467と最も高く、20歳代前半の係数が0.4を超えており、相関関係が強まってきたといえる。20歳代後半以降では、係数が徐々に小さくなっている。

2005年は、22歳が0.566と最も高く、20歳代の係数が0.5前後と1995年の係数よりも高くなっており、相関関係はより強くなったといえる。30歳代以降では過去と同様に、係数が徐々に小さくなっている。

2015年においては、23歳が0.511と最も高く、23歳までの係数が0.5前後、30歳までの係数が0.4前後となっており、2005年と比べて相関関係が少し弱くなっている。

このように、合計特殊出生率は、1995年以降、20歳代前半の女性未婚率との相関関係が強まっており、合計特殊出生率の長期的な低下は、未婚率の上昇や晩婚化の進行が影響している可能性がある。

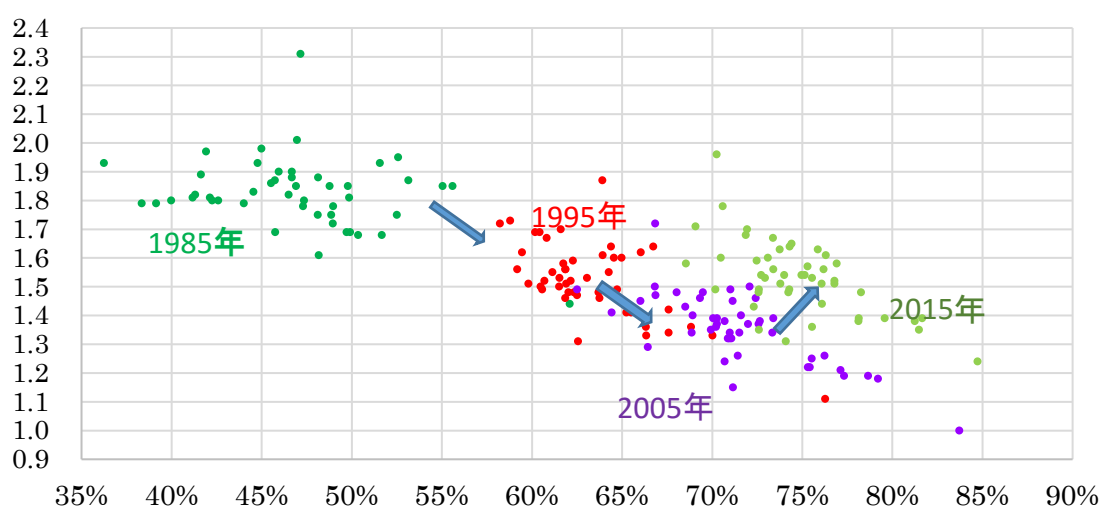
図表4 合計特殊出生率と年齢別女性未婚率との相関関係

	1985年	1995年	2005年	2015年
20歳	0.163	0.460	0.509	0.473
21歳	0.184	0.419	0.565	0.501
22歳	0.186	0.467	0.566	0.423
23歳	0.175	0.461	0.499	0.511
24歳	0.102	0.425	0.533	0.382
25歳	0.070	0.389	0.532	0.384
26歳	0.026	0.284	0.488	0.388
27歳	0.024	0.184	0.505	0.399
28歳	0.019	0.129	0.488	0.385
29歳	0.028	0.136	0.453	0.400
30歳	0.021	0.149	0.389	0.391
35歳	0.033	0.224	0.201	0.209
40歳	0.072	0.119	0.166	0.124

（出所）厚生労働省「人口動態調査統計」、総務省「国勢調査」をもとに作成。

図表5に都道府県別の合計特殊出生率と25歳女性未婚率との関係の推移を点で示した。25歳女性未婚率を取り上げたのは、図表2、図表3でみたように、未婚率の地域差が最も顕著に表れている年齢であるためである。1985年では出生率が1.7～2.0の間に横長に多く分布しており、前述のように、相関関係は見出しづらい。1995年、2005年までは各点は右下方向に移動、すなわち、各地域とも未婚率が高まり、合計特殊出生率もそれにつれて低下している。両年とも、合計特殊出生率と25歳女性未婚率との間に負の相関関係が認められる。その後、2005年から2015年にかけて、未婚率の上昇がやや鈍化しており、合計特殊出生率がやや上昇しているが、両者には引き続き負の相関関係が認められる。

図表5 合計特殊出生率と女性未婚率（25歳）との関係の推移（都道府県の分布）

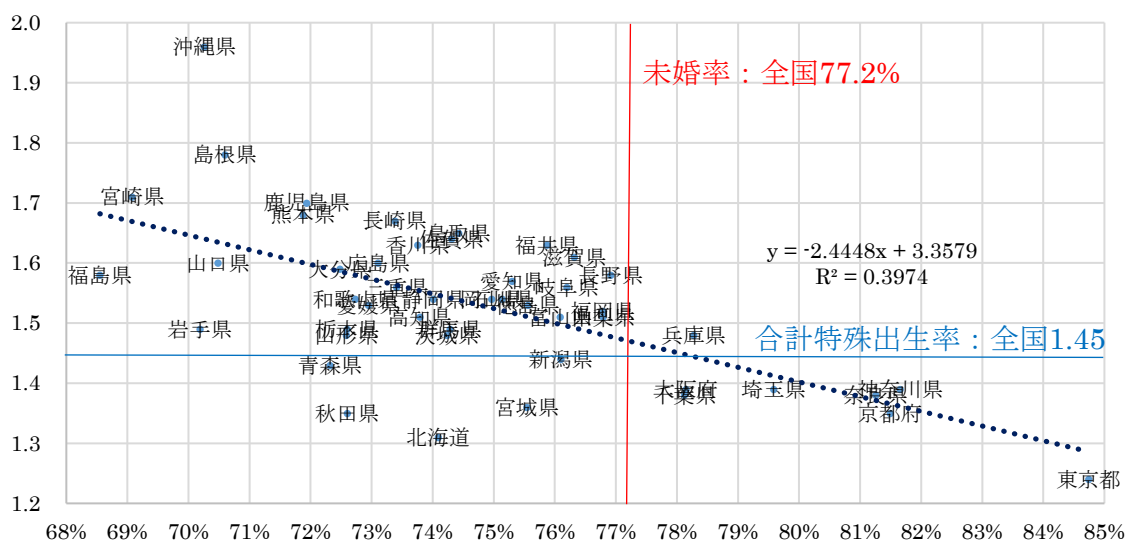


（注）都道府県別の合計特殊出生率（縦軸）と25歳の日本人女性未婚率（横軸）の1985年、1995年、2005年、2015年の4時点の関係を示した。

（出所）厚生労働省「人口動態調査統計」、総務省「国勢調査」をもとに作成。

図表6は、2015年における各都道府県の合計特殊出生率と25歳女性未婚率の状況を示している。両者には負の相関関係が認められ、九州・沖縄地方や山陰地方が回帰直線より上にあり、合計特殊出生率が比較的高い傾向があるが、北海道・東北地方は回帰直線より下にあり、合計特殊出生率が比較的低い傾向がある。これらの地域では、25歳女性未婚率の水準のみでは合計特殊出生率の水準を十分説明しきれておらず、何らかの他の要因が影響していると考えられる。

図表6 合計特殊出生率と女性未婚率（25歳）との関係（2015年）



(注) 2015年における都道府県別の合計特殊出生率(被説明変数)と25歳の日本人女性未婚率(説明変数)の関係を示した。
(出所) 厚生労働省「人口動態調査統計」、総務省「国勢調査」をもとに作成。

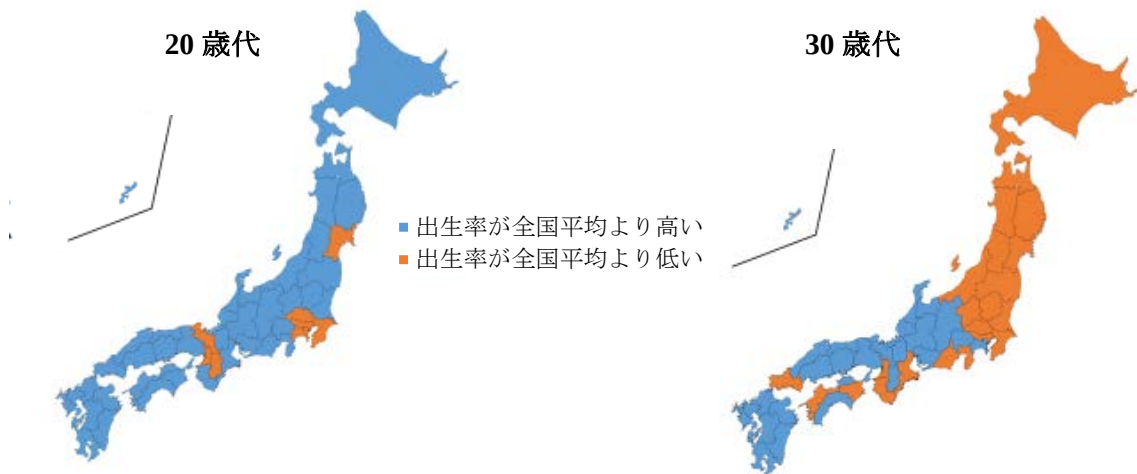
③ 都道府県別にみた女性の年代別の出生率

図表7は各都道府県の人口千人当たりの20歳代出生率と30歳代出生率について、それぞれの全国平均値よりも高いか低いかをみたものである。20歳代出生率をみると、首都圏や関西圏などで全国平均を下回っている都府県があるが、30歳代出生率は、九州・沖縄地方など西日本の多くの地域では全国平均を上回っている一方、北海道・東北地方など東日本の多くの地域では全国平均を下回っている。図表6でみた九州・沖縄地方と北海道・東北地方との違いは、30歳代以降の出生率の違いが関係している可能性がある。

なお、各都道府県の出生順位別出生数から算出した平均出生順位（2019年）をみると³、北海道・東北地方が1.77～1.85であるのに対し、九州・沖縄地方が1.84～2.08と、九州・沖縄地方のほうがやや多産傾向となっている。

³ 厚生労働省「人口動態調査統計」により算出した。なお、「第5児以上」はすべて第5児とした。

図表7 20歳代出生率と30歳代出生率（2019年）

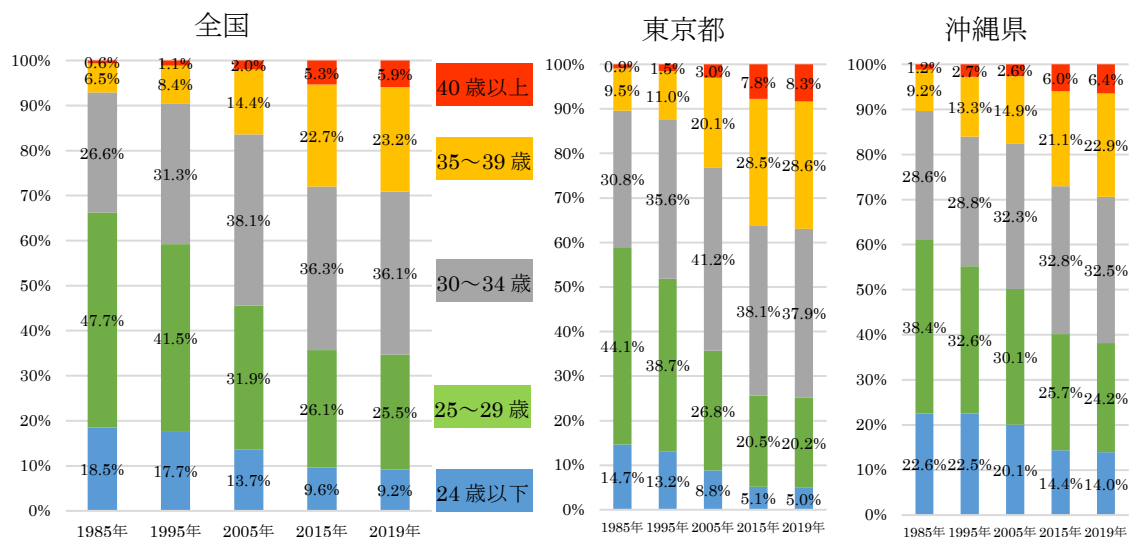


（注）都道府県別の20歳代及び30歳代の出生率（当該年代の女性総人口千人当たり）。全国平均（20歳代:47.9人、30歳代:73.1人）を上回る地域を青色、全国平均を下回る地域を赤色で示している。

（出所）厚生労働省「人口動態調査統計」、総務省「国勢調査」をもとに作成。

女性の年齢別出生割合の推移をみると（図表8）、全国平均では、20歳代以下の割合が一貫して低下している一方で、30歳代以上の割合が一貫して上昇しており、出産年齢の高齢化が進行している。合計特殊出生率が最も低い東京都では、2019年には全体の74.8%が30歳以上の女性による出生である。図表8では、東京都、沖縄県の推移を示したが、他の道府県においても、30歳以上の女性による出生が半数を大きく超えている。

図表8 女性の年齢別出生割合の推移（全国、東京都、沖縄県）



（出所）厚生労働省「人口動態調査統計」をもとに作成。

(3) 合計特殊出生率と女性の晩婚化・未婚率の上昇との関係

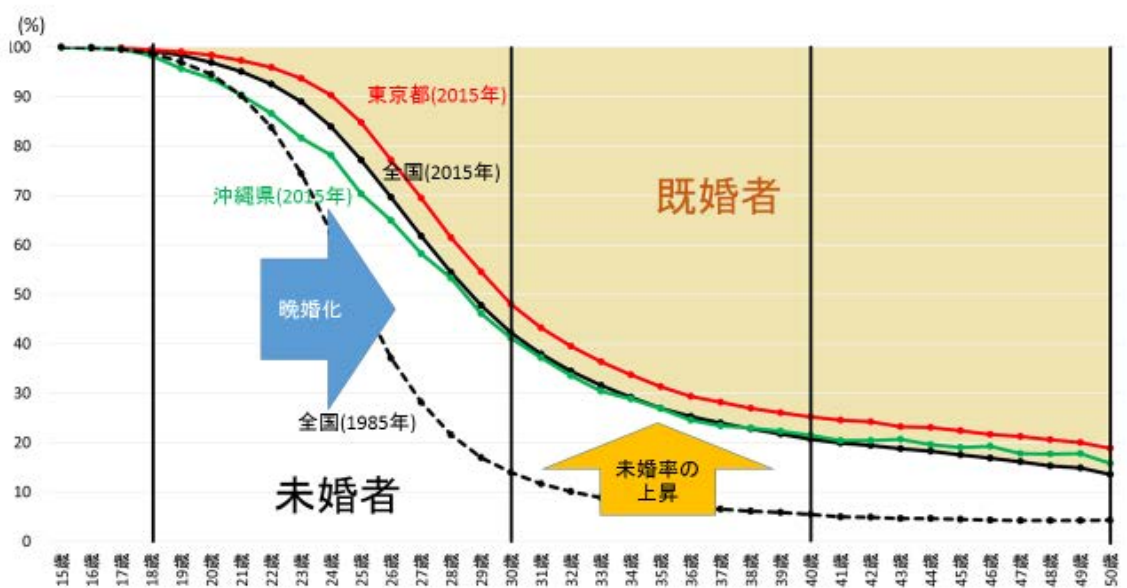
① 女性の晩婚化・未婚率の上昇

前項では、合計特殊出生率と年齢ごとの女性未婚率との関係を見た。しかし、図表6にあるように、九州・沖縄地方や北海道・東北地方では20歳代の未婚率が比較的低いが、前者の合計特殊出生率は高く、後者は低い状況である。未婚率の上昇と晩婚化の進行の状況をみるには、1歳刻みの未婚率という指標よりも、年齢の幅を考慮した未婚率の指標で合計特殊出生率の地域差をみる必要があるのではないかと。

ここでは、年齢別女性未婚率のグラフの形状から年齢帯別の既婚者区域の面積比（既婚者比率）を計算し、合計特殊出生率との関係を見る。

図表9の各グラフ曲線は、年齢別女性未婚率の水準を示しているが、グラフ線の右上が既婚者の部分で⁴、出産する女性はおおむねこの部分に属していると考えられる。なお、各年齢のグラフ幅（構成比）は均等であり、合計特殊出生率の算出の考え方と同様である。グラフ全体の長方形の面積は当該年代の女性全体（既婚者＋未婚者）を表しており、長方形の面積に占める既婚者部分の面積の割合、すなわち、女性の既婚者比率を算出することで、未婚率の上昇と晩婚化の進行の双方の変化を捉えている。

図表9 女性の未婚率と既婚者比率（2015年）



（注）年齢別の日本人女性未婚率を示した（2015年は全国、東京都、沖縄県、1985年は全国）。

（出所）総務省「国勢調査」による。

⁴ この方法では、配偶関係のうち、有配偶、離別、死別が含まれることになる。

図表 10 では、全国平均に加え、合計特殊出生率が最も低い東京都と最も高い沖縄県における女性の既婚者比率を示している。全国平均でみると、18 歳～30 歳の女性の既婚者比率は、1985 年の 40.9%から 2015 年には 22.5%へ、18 歳～40 歳では、1985 年の 63.2%から 2015 年には 44.2%へ、18 歳～50 歳では、1985 年の 73.0%から 2015 年には 56.0%へと、20%ポイント弱程度の大幅な低下がみられる。各地域においても同様に大幅な低下がみられる。なお、東京都では、2005 年から 2015 年にかけて、18 歳～30 歳及び 18 歳～35 歳の女性の既婚者比率がわずかに上昇している。また、地域による差も大きく、東京都と沖縄県ではそれぞれの年齢帯で 10%ポイント前後の差がみられる。

図表10 女性の既婚者比率（全国、東京都、沖縄県）

(%)

		1985 年	1995 年	2005 年	2015 年
18 歳～30 歳	全国	40.9	31.0	24.5	22.5
	東京都	33.0	23.4	17.4	17.7
	沖縄県	42.4	32.7	28.5	26.3
18 歳～35 歳	全国	54.8	45.5	37.5	35.1
	東京都	46.7	37.0	29.5	30.4
	沖縄県	54.5	46.1	39.8	38.0
18 歳～40 歳	全国	63.2	55.4	47.3	44.2
	東京都	55.5	47.0	39.6	39.6
	沖縄県	62.5	55.2	48.8	46.5
18 歳～45 歳	全国	69.0	62.2	54.7	50.8
	東京都	61.8	54.2	47.2	46.2
	沖縄県	68.0	61.5	55.6	52.5
18 歳～50 歳	全国	73.0	67.1	60.4	56.0
	東京都	66.4	59.5	53.2	51.2
	沖縄県	72.0	66.1	60.8	57.0

（出所）総務省「国勢調査」をもとに作成。

② 合計特殊出生率と既婚者比率との相関関係

各都道府県の合計特殊出生率を被説明変数、各年齢帯別の女性の既婚者比率を説明変数として、その相関関係（自由度補正済み決定係数）をみる（図表11）。

図表11 合計特殊出生率と女性の既婚者比率との相関関係

	1985年	1995年	2005年	2015年
18歳～25歳	0.175	0.483	0.553	0.475
18歳～30歳	0.106	0.392	0.564	0.503
18歳～35歳	0.093	0.342	0.540	0.513
18歳～40歳	0.088	0.304	0.479	0.466
18歳～45歳	0.082	0.273	0.439	0.400
18歳～50歳	0.082	0.251	0.407	0.342

(注) 都道府県別の合計特殊出生率を被説明変数、各年齢帯別の女性の既婚者比率を説明変数とした回帰分析をそれぞれ行い、その相関関係（自由度補正済み決定係数）を示した。

(出所) 厚生労働省「人口動態調査統計」、総務省「国勢調査」をもとに作成。

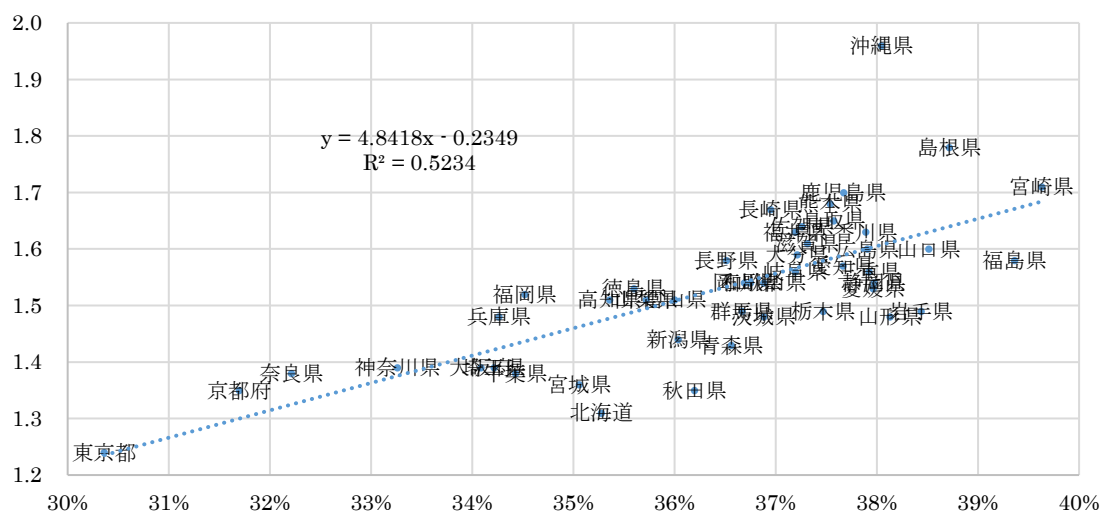
1985年について、係数は大きくはなく、相関関係は強くはない。1995年については、18歳～30歳で係数が0.4程度で、相関関係が強まっている。2005、2015年については、18歳～40歳までで係数が0.5前後となっており、相関関係がより強くなっている。前項でみた各年齢別の未婚率との相関係数よりも大きくなっている。

また、各時点で決定係数が最も高くなっているのは、1985年及び1995年が18歳～25歳、2005年が18歳～30歳、2015年が18歳～35歳となっており、時代とともに高い年齢帯に移ってきているが、前項でみたように、出産年齢の高齢化の進行も影響していると考えられる。

合計特殊出生率と女性の既婚者比率との相関につき、各都道府県の状況を見る（図表12）。ここでは、2015年で最も相関が高い18歳～35歳帯の分布図を示す。

合計特殊出生率と女性の既婚者比率には、正の相関関係がみられる。ここでも、回帰直線より上に、九州・沖縄地方や山陰地方などが位置し、回帰直線より下に、北海道・東北地方などが位置している。しかし、図表6でみた合計特殊出生率と25歳女性未婚率との相関関係と比較して、決定係数がやや大きくなっており、都道府県の分布が回帰直線により近づいている。

図表12 合計特殊出生率と女性の既婚者比率（18～35歳）との相関関係（2015年）



(注) 都道府県別の合計特殊出生率（縦軸）を被説明変数、女性の既婚者比率（横軸）を説明変数とした回帰分析を行い、その相関関係（自由度補正済み決定係数）を示した。
 (出所) 厚生労働省「人口動態調査統計」、総務省「国勢調査」をもとに作成。

(4) 小括

本節では、合計特殊出生率の地域差に着目し、その背景を探るため、都道府県別の合計特殊出生率の水準が女性の年齢別の未婚率の水準とどの程度の相関関係があるかについて、2つの方法で分析を行った。

まず、1歳刻みの年齢別未婚率と合計特殊出生率との相関関係をみた分析では、20歳代での未婚率との相関が高く、30歳代以降での未婚率との係数は徐々に低下するという結果であった。結婚年齢が遅くなっていること、すなわち晩婚化の進行が合計特殊出生率の低下に影響していると考えられる。

次に、年齢帯別の女性の既婚者比率と合計特殊出生率との相関関係をみた分析では、1985年及び1995年では18～25歳帯、2005年では18～30歳帯、2015年では18～35歳帯での決定係数が最も高くなっており、時代とともに年齢帯を拡張したほうが相関が強くなるという結果となった。合計特殊出生率は2005年から2015年にかけてやや上昇しているが、晩婚化や未婚率の上昇が鈍化傾向となる中、出産年齢の高齢化が進行していることが影響していると考えられる。

また、2つの方法を比較すると、年齢帯別の女性の既婚者比率との関係のほうが、決定係数は高くなっている。

以上、約30年間の未婚率と出生率の動きをみると、晩婚化の進行や未婚率の上昇が合計特殊出生率の低下に影響しており、30歳代以降の女性の出生率はやや上昇したものの、特に20歳代女性の未婚率の上昇と出生率の低下が著しいことがわかった。

3. 人口移動と男性・女性の未婚率

(1) 人口移動分析の背景

ライフイベントとしての結婚の前に、大学等への進学や就職など人生の節目で若者の全国的な人口移動が起こっている。以下では、地域間の人口移動を切り口として、結婚に関するいくつかの地域分析を行う。

国立社会保障・人口問題研究所「第8回人口移動調査」(2016年)では、ライフイベント間の都道府県間移動について分析している⁵。同調査の表V-2では(図表13)、出生時、中学校卒業時、最終学校卒業時及び初職時における居住地を調査し、進学や就職などのライフイベントにおいて都道府県間の移動がどの程度であったかを、それぞれの時点の居住都道府県からみた割合(OUTは転出割合、INは転入割合)で示している⁶。なお、同表データをみるにあたっては、以下の点に留意すべきと考える。①調査対象が全年齢層にわたっているため、直近の動向を示すものではなく、長期的・累積的な人口の動きを示すものであるということ、②最終学校卒業時、初職時を対象にしているが、大卒、高卒等学歴の区別はないこと⁷、③男女別、年齢別などの区別がないこと、④調査時期が熊本地震の後であり、調査が実施できなかったため、熊本県のデータを欠いていることなどである。

同表では、進学に伴う移動について、出生時と最終学校卒業時との期間での移動と中学校卒業時と最終学校卒業時との期間での移動の2時点、就職に伴う移動について、出生時と初職時との期間での移動と最終学校卒業時と初職時との期間での移動の2時点、合わせて4つの期間における移動を取り上げている。

都道府県ごとに、4つの期間の移動の転出・転入超過のパターンをみると、次のように分類できる。まず、①4つとも転入超過であったのは埼玉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府の5都府県で、進学時でも就職時でも転入超過であったことになる。②一方、4つとも転出超過であったのは35道県で、進学時でも就職時でも転出超過であったことになる。③また、進学時は転入超過で就職時は転出超過だったのは、宮城県、奈良県、福岡県の3県、④進学時は転出超過で就職時は転入超過だったのは、兵庫県の1県、⑤進学時は転入超過で、就職時も出生時との比較では転入超過だが、最終学校卒業時との比較では転出超過だったのが、千葉県と京都府の2府県、⑥進学時は転出超過で、就職時も出生時との比較では転出超過だが、最終学校卒業時との比較では転入超過だったのが、富山県と静岡県の2県であった。

⁵ 林(2018)が執筆を担当している。

⁶ 例えば、進学(出生時→最終学校卒業時)では、北海道で生まれた人のうち12.5%は最終学校卒業時に他の都府県に居住しており(出生時OUT)、北海道の最終学校卒業時の居住人口の6.7%が他の都府県で生まれた人である(最終学校卒業時IN)。

⁷ 文部科学省「学校基本調査」によれば、大学・短期大学への進学率(過年度高卒者等を含む)は、1974～1992年度では30%台後半で推移していたが、その後上昇し、1993年度に40.1%、2005年度に51.5%、2020年度に58.5%となっている。また、女性の進学先として、短期大学進学率が低下し、大学(学部)進学率が上昇している(女性の1993年度の大学進学率は19.0%、短期大学進学率は24.4%、2020年度の大学進学率は51.1%、短期大学進学率は8.0%)。

図表13 進学、就職による移動（都道府県別、抜粋）

（％）

ライフ イベント	進学				就職			
	出生時 →最終学校卒業時		中学校卒業時 →最終学校卒業時		出生時→初職時		最終学校卒業時 →初職時	
	出生時	最終学校 卒業時	中学校 卒業時	最終学校 卒業時	出生時	初職時	最終学校 卒業時	初職時
分母 都道府県	OUT	IN	OUT	IN	OUT	IN	OUT	IN
北海道	12.5	6.7	8.1	3.5	18.7	6.2	13.2	5.9
青森県	22.5	8.8	19.4	6.8	36.6	8.5	27.9	12.6
...	...	...	...	...	...	...	...	...
東京都	23.7	41.6	6.6	35.1	24.7	51.5	20.9	32.6
神奈川	18.2	31.5	6.8	17.2	20.2	43.7	15.4	28.1
...	...	...	...	...	...	...	...	...
宮崎県	23.7	11.9	19.4	6.5	39.7	11.6	35.1	18.0
鹿児島	21.5	9.8	15.0	4.6	52.2	10.2	46.7	13.1
沖縄県	14.8	6.4	13.3	3.3	20.7	5.0	17.1	9.6
全国	20.9	20.9	13.9	13.9	27.5	27.5	21.4	21.4

（出所）国立社会保障・人口問題研究所「第8回人口移動調査」表V－2による。

（2）人口移動と結婚時期の関係

前節では、合計特殊出生率と女性未婚率との相関関係がある程度強いことを示したが、未婚率、とりわけ結婚の時期において、人口移動はどの程度の影響を与えているのか。前項の①のように進学時や就職時に転入超過が多い地域と、②のように進学時や就職時に転出数が多く、転入数が少ない地域では結婚行動に違いがあるのだろうか。

前項の調査データによれば⁸、東京都では初職時に東京都以外で生まれた人の割合が51.5%となっている一方、沖縄県では初職時に沖縄県以外で生まれた人の割合が5.0%となっている。

流入の多い地域では、進学、就職などのライフイベントを契機として生じる新たな人的ネットワークの構築や環境変化への対応、適応、順応に、ある程度時間を要することが考えられる。一方、流入の少ない地域では、子供のころからの人的ネットワークの蓄積の中から結婚につながる人が多いのではないかと考えられる。

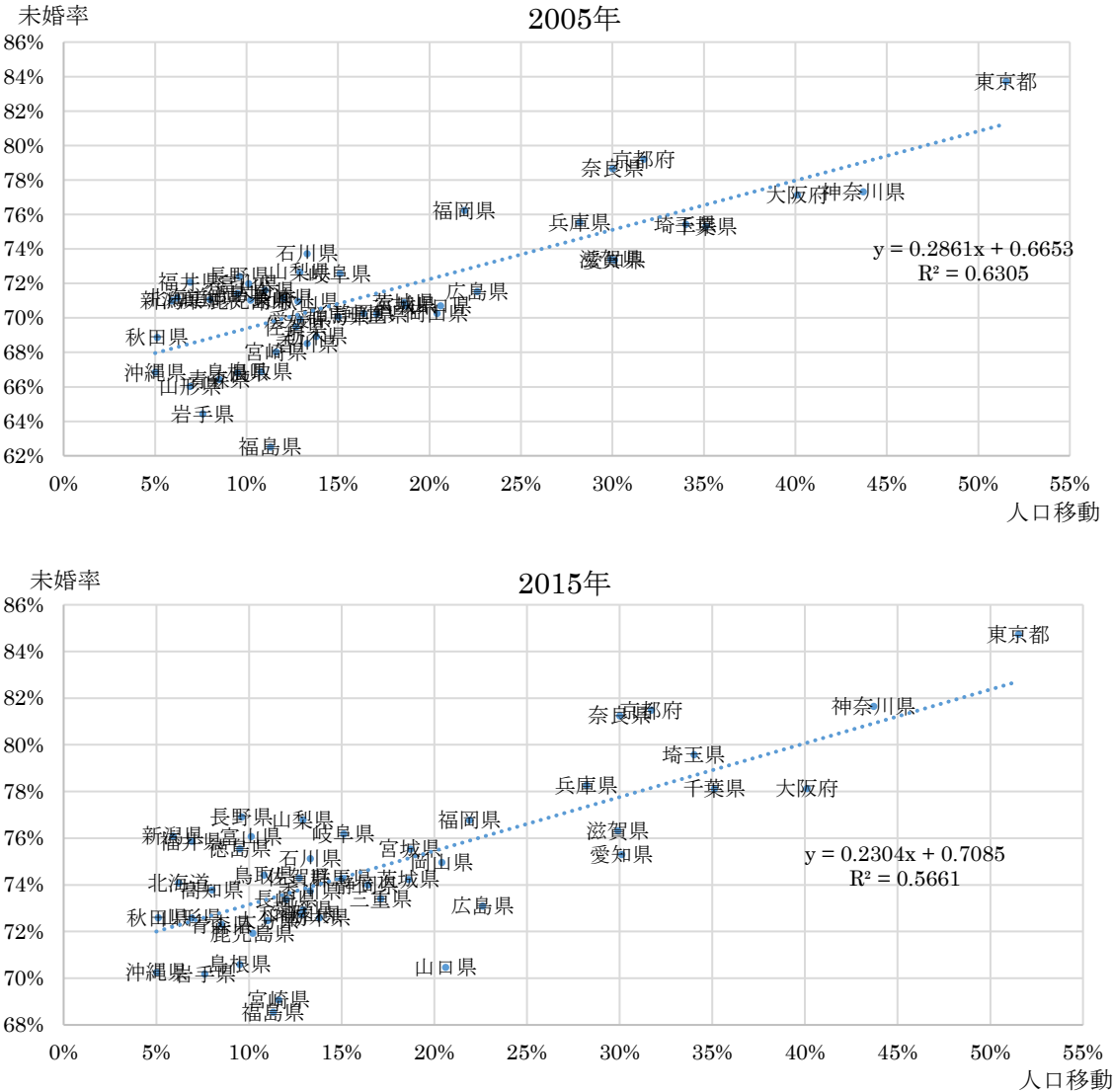
また、就職年齢も大学卒と高校卒では4歳程度の違いがあるが、これと結婚時期とは関係しているのか。この点を明らかにするため、ここでは、各都道府県の25歳女性未婚率を被説明変数、「出生→初職時IN」の比率を説明変数として、その相関関係をみる（図表14）。

結果をみると、2005年、2015年とも正の相関関係を示し、決定係数もそれぞれ0.631、0.566

⁸ 「出生時→初職時 IN」の値。

と高くなっている。特に、流入率が15%以上の地域では、流入率が高くなると25歳未婚率が高くなっているのがみてとれる。

図表14 女性未婚率（25歳）と就職時までの人口移動との相関関係（2005年、2015年）



（注）各都道府県の25歳の日本人女性未婚率を被説明変数、「出生→初職時IN」の比率を説明変数とした回帰分析を行った。

（出所）国立社会保障・人口問題研究所「第8回人口移動調査」、総務省「国勢調査」をもとに作成。

なお、転入率が30%前後の地域について、京都府、奈良県では女性の未婚率が回帰直線よりやや高くなっている。図表13のデータから推測すると、京都府、奈良県では大学入学時の転入が比較的多いと思われる⁹、大学卒業後に就職というライフイベントがさらに控えている

⁹ 自身の居住府県と大学の所在府県が異なる場合を含む。京都府の大学学部学生数（対人口比）は高い（全国平均の2.64倍）が、奈良県のそれは高くはない（全国平均の0.75倍）（2019年）。文部科学省「学校基本調査」、総務省「人口推計」より算出。

ことが一因ではないかと考えられる。

(3) 人口移動と地域別の年収構造(30～34歳の男性)

① 地域分類

図表13のデータから、「出生→初職時IN」と「出生→初職時OUT」の差を用いて、転入超過・転出超過の程度により各都道府県を第1群（転入超過が25%以上の地域）、第2群（転入超過が0～25%未満の地域）、第3群（転出超過が0～25%未満の地域）、第4群（転出超過が25%以上の地域）の4つの地域群に分けた（図表15）。なお、熊本県については、同調査のデータが欠けているため、国勢調査による人口動向からみて近隣地域と同程度の人口転出超過があると考えられることから、第4群に分類した。

図表15 出生から就職までの人口移動による地域分類

第1群(大幅な転入超過/IN-OUTが+25%以上)

東京都

第2群(転入超過/IN-OUTが0～+25%)

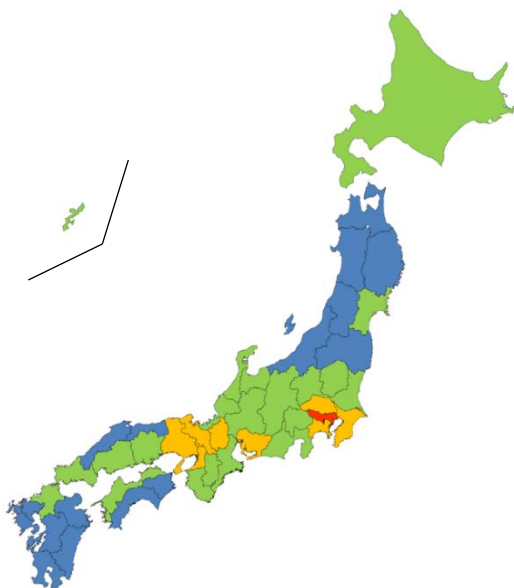
埼玉県 千葉県 神奈川県 愛知県
大阪府 滋賀県 京都府 兵庫県

第3群(転出超過/IN-OUTが-25%～0%)

北海道 宮城県 茨城県 栃木県 群馬県
富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県
岐阜県 静岡県 三重県 和歌山県
奈良県 岡山県 広島県 山口県 香川県
愛媛県 福岡県 沖縄県

第4群(大幅な転出超過/IN-OUTが-25%以上)

青森県 岩手県 秋田県 山形県 福島県
新潟県 鳥取県 島根県 徳島県 高知県
佐賀県 長崎県 大分県 宮崎県
鹿児島県 熊本県



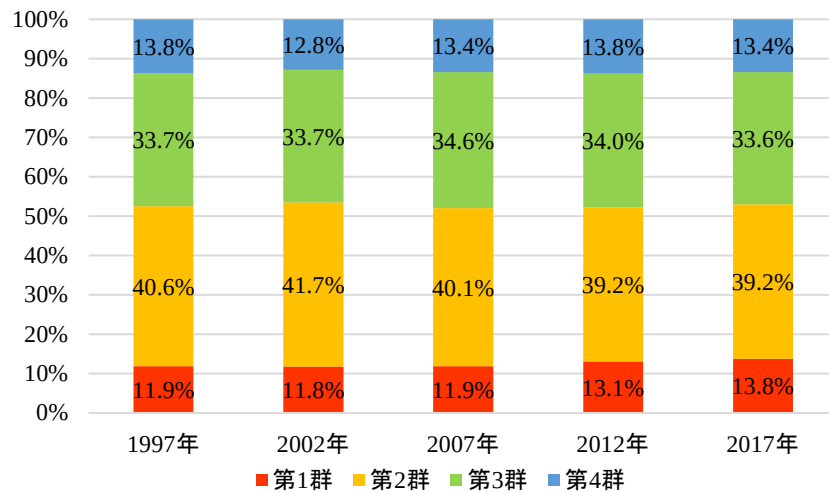
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「第8回人口移動調査」、総務省「国勢調査」をもとに作成。

② 男性(30～34歳)の地域別人口構成比の推移

本項の分析において、30～34歳の男性を取り上げたのは、この年代において未婚率が50%をやや下回る水準にあり、年収分布も20歳代に比べ幅が広がることが理由である。

まず、4つの地域群について、男性（30～34歳）の人口構成比の推移をみる（図表16）。第1群（東京）では2007年の11.9%から2017年には13.8%と1.9%ポイント上昇しており、第1群への集中が進行している。これに対し、同じ期間、第2群は0.9%ポイントの低下、第3群は1.0%ポイントの低下、第4群はほぼ横ばいとなっている。

図表16 男性（30～34歳） 地域群別人口構成比の推移



(注) 4つの地域群の人口構成比の推移。
(出所) 総務省「人口推計」をもとに作成。

③ 地域における最終卒業学校の分布

国勢調査（2010年）により、4つの地域群ごとに最終卒業学校の構成比をみる（図表17）。この調査データの留意点として、当該地域の常住者のうち学校教育を終えた者の内訳であるため、常住者全体の学歴についての長期的な構造を示すものであり、最近の傾向のみを反映したものではないことである。

図表17 地域群別常住者最終卒業学校の構成比（2010年）

(%)

		小学校・中学校	高校・旧制中学	短大・高専	大学・大学院	不詳
全国	男女	16.4	40.4	12.9	17.3	13.1
	男	15.1	39.1	7.3	24.8	13.7
	女	17.5	41.6	18.0	10.4	12.5
第1群	男女	7.7	26.6	12.8	25.0	27.8
	男	7.2	23.5	6.8	33.0	29.4
	女	8.2	29.6	18.7	17.4	26.2
第2群	男女	13.4	36.9	13.8	20.3	15.6
	男	12.6	35.0	7.5	28.7	16.2
	女	14.1	38.8	19.9	12.3	14.9
第3群	男女	18.6	44.8	12.8	14.8	9.0
	男	17.3	44.2	7.6	21.8	9.2
	女	19.9	45.4	17.5	8.4	8.8
第4群	男女	23.8	47.5	10.8	11.0	7.0
	男	21.6	48.2	6.6	16.5	7.0
	女	25.6	46.8	14.5	6.1	6.9

(出所) 総務省「国勢調査」をもとに作成。

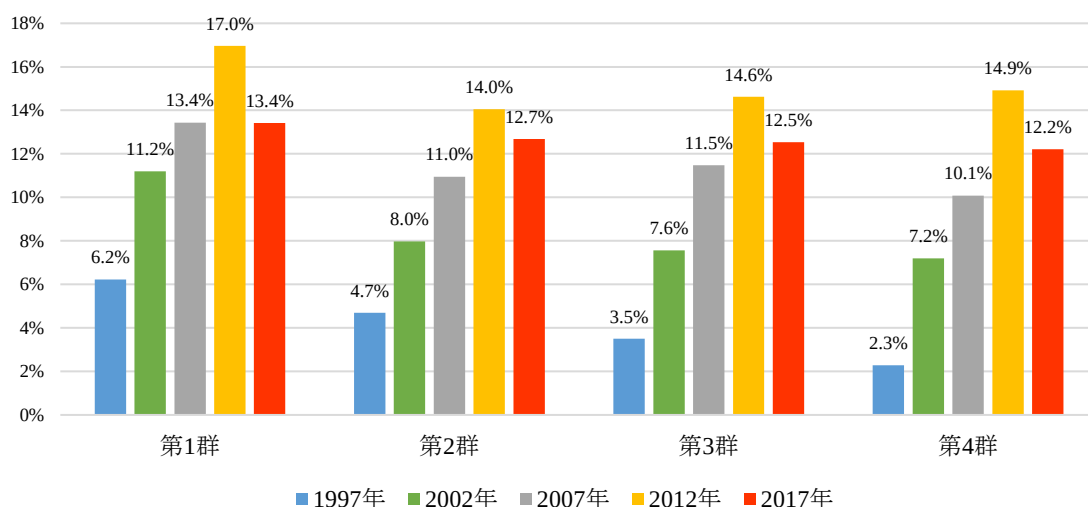
これによると、大学・短大等¹⁰の卒業者の割合（男女計）は、第1群では37.8%であるのに対し、第2群では34.1%、第3群では27.6%、第4群では21.8%となっている。

第3群や第4群では、大学等への進学時及び就職時に転出超過であり、他の地域の大学等に進学し、卒業後に出身地に戻って就職するケースは相対的に少ないと思われ、転入超過地域である第1群や第2群に大学等終了の人が集まる傾向にあると考えられる。

④ 非正規雇用者比率の高まり

1990年代のバブル崩壊以降、日本の経済成長が停滞し、就業者数が一時減少したり、非正規雇用者比率が上昇するなど雇用環境にも構造的な変化があった。男性（30歳～34歳）の非正規雇用者比率を地域群別にみると（図表16）、4つの地域群とも、バブル崩壊後、特に、1997年の金融危機以降上昇し、2010年代半ばにピークとなっている。4つの地域群間の比較では、1997年から2012年にかけて、第1群の水準が他の地域に比べ各時点で3%ポイント前後高くなっており、第2群、第3群、第4群の水準には大きな差はみられない。2012～2017年にかけて非正規雇用比率は若干低下気味であり、特に第1群では3.6%ポイント低下し、他の地域群との差が縮小している。

図表18 非正規雇用者比率（30歳～34歳男性）



（注）雇用者（「会社などの役員」を除く）に占める「正規の職員・従業員」でない者の割合を示した。
（出所）総務省「就業構造基本調査」をもとに作成。

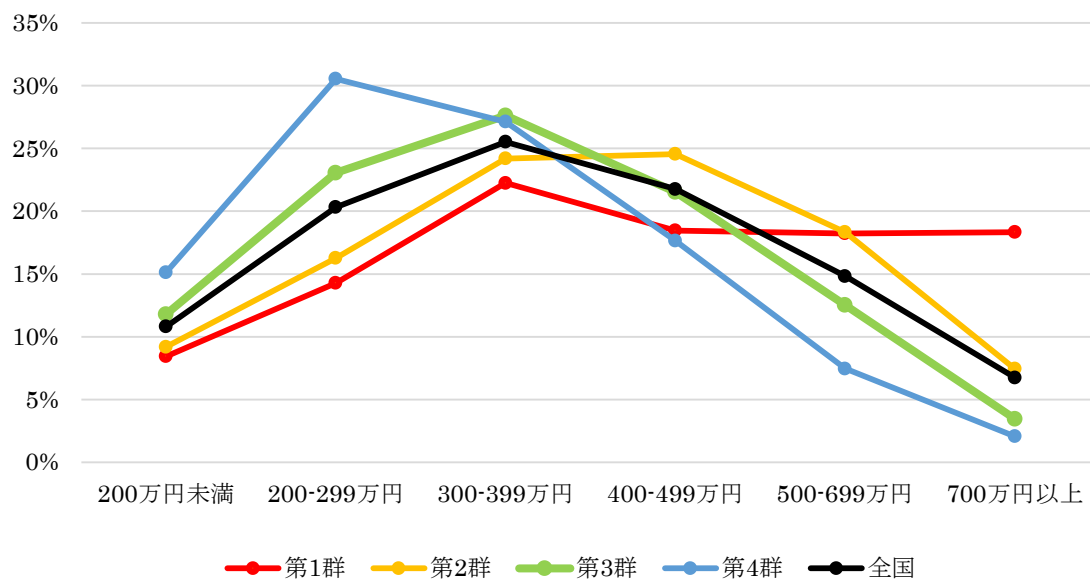
¹⁰ 大学・大学院、短期大学・高等専門学校の合計。

⑤ 男性就業者（30～34歳）の年収帯別構成割合

就業構造基本調査のデータをもとに、男性就業者（30～34歳）の年収帯別構成割合をみる。

2017年における4つの地域群の年収帯別の構成割合を並べてみると（図表19）、第1群は700万円以上の年収帯の構成比が他の地域に比べ特に高くなっている。第2群は400～499万円帯が最も高く、第3群は300～399万円帯、第4群は200～299万円帯が最も高くなっている。転入超過地域は高年収帯の割合が高いのに対し、転出超過地域は低年収帯の割合が高くなっている。

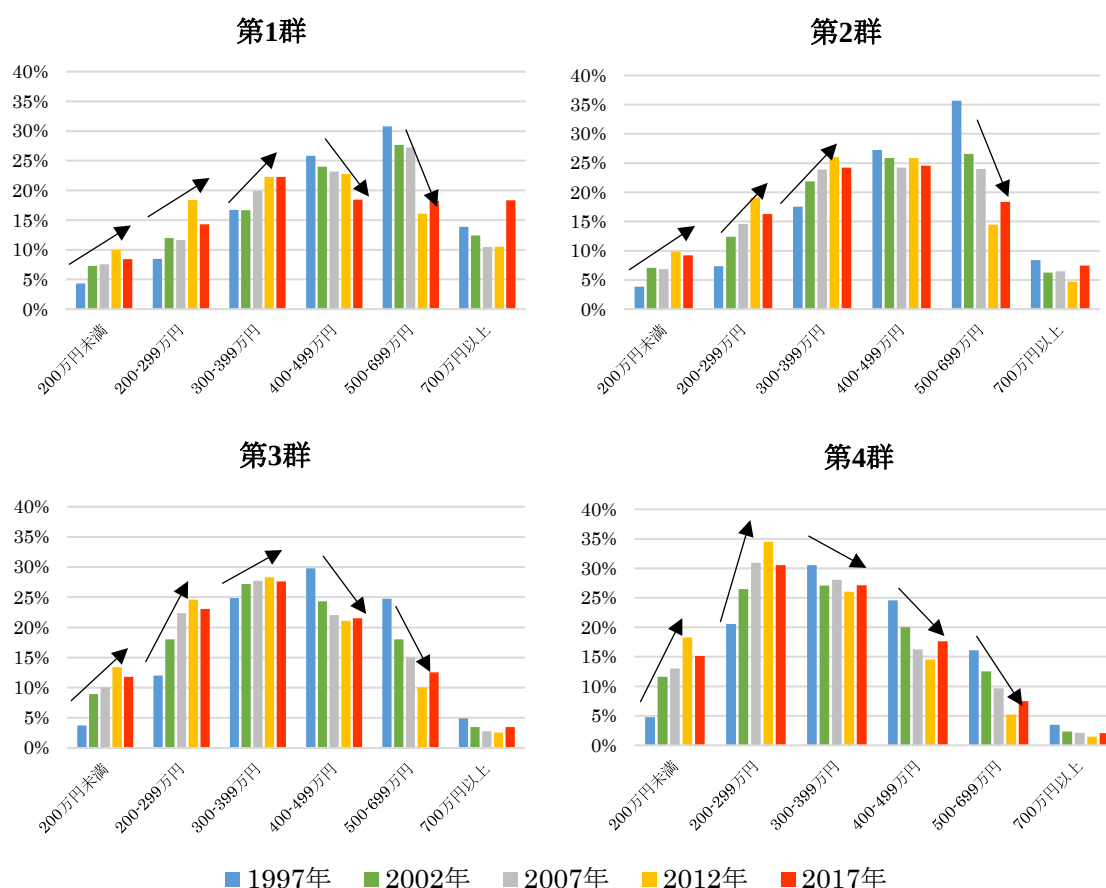
図表19 男性就業者（30～34歳）の年収帯別の構成割合（2017年）



（出所）総務省「就業構造基本調査」をもとに作成。

時系列で比較すると（図表20）、バブル期に就職期を迎えた人々が中心の1997年のデータはどの地域群も最も高所得傾向にあり、第1群、第2群では500～699万円帯にピークがあり、第3群では400～499万円帯に、第4群では300～399万円帯にピークがある。その後の年次では、ピークの年収帯がより低い年収帯へ移行し、低年収帯では構成割合が上昇し、高年収帯では構成割合が低下している。就職氷河期にあたる世代が含まれている2012年のデータではその傾向が最も顕著である。2017年のデータでみると年収の状況はやや改善し、低年収帯で構成割合が低下し、高年収帯で構成割合がやや上昇している。

図表20 男性就業者（30～34歳）の年収帯構成の変化（地域別）

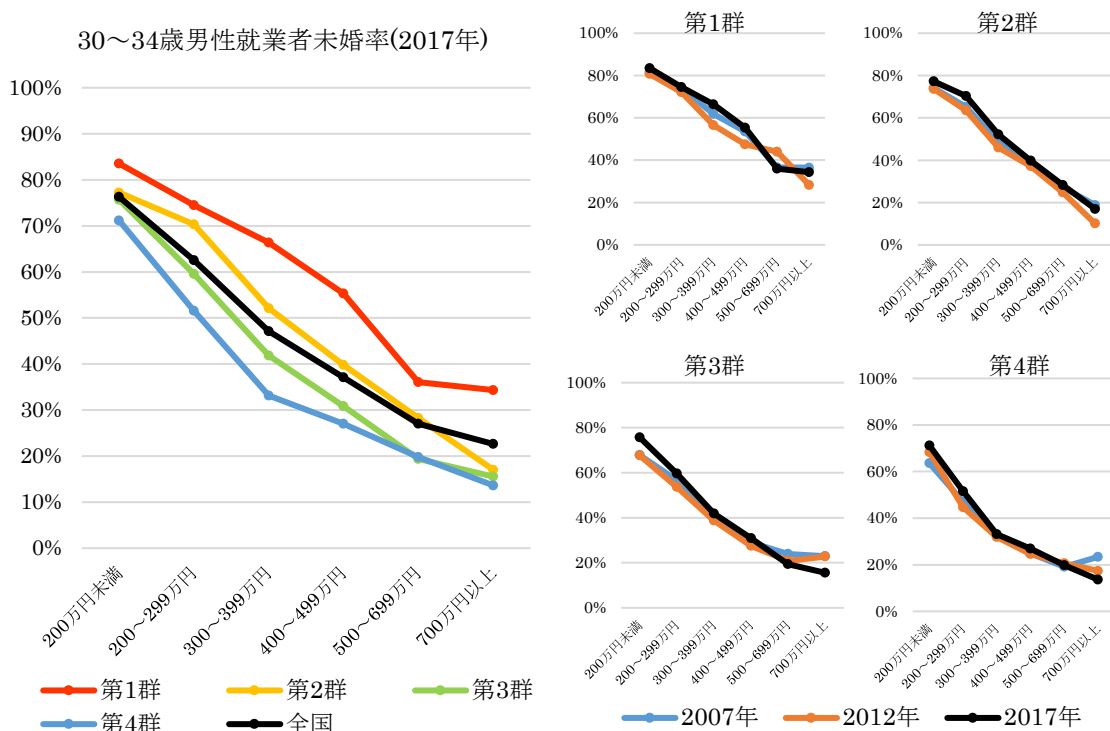


（出所）総務省「就業構造基本調査」をもとに作成。

⑥ 男性就業者(30～34歳)の年収帯別未婚率

就業構造基本調査のデータをもとに、4つの地域群の男性就業者(30～34歳)の年収帯別未婚率の水準をみる(図表21)。

図表21 男性就業者(30～34歳)の年収帯別未婚率(2017年、各地域群の時系列比較)



(出所) 総務省「就業構造基本調査」をもとに作成。

2017年のデータで4つの地域群間の比較をすると、いずれの地域群においても、年収帯が高くなるにしたがって未婚率が低くなるという右下がりのグラフとなっている。また、未婚率の水準は、第1群が最も高く、次が第2群、第3群の順となり、第4群が最も低くなっている。

時系列で比較すると、2007年から2017年にかけて未婚率は4つの地域群とも若干の上下がみられるものの、基本的にはグラフの形状に大きな変化はみられない。

(4) 地域別にみた女性(30～34歳)の働き方の変化と未婚率

① 女性就業者(30～34歳)の年収帯別構成割合

以下では、前節と同様の地域分類を用いて、女性(30～34歳)の働き方や未婚率などをみる¹¹。まず、就業構造基本調査のデータをもとに、女性就業者(30～34歳)の年収帯別構成割合をみる。同調査の年収区分では、所得税や社会保険における扶養親族要件の年収基準額

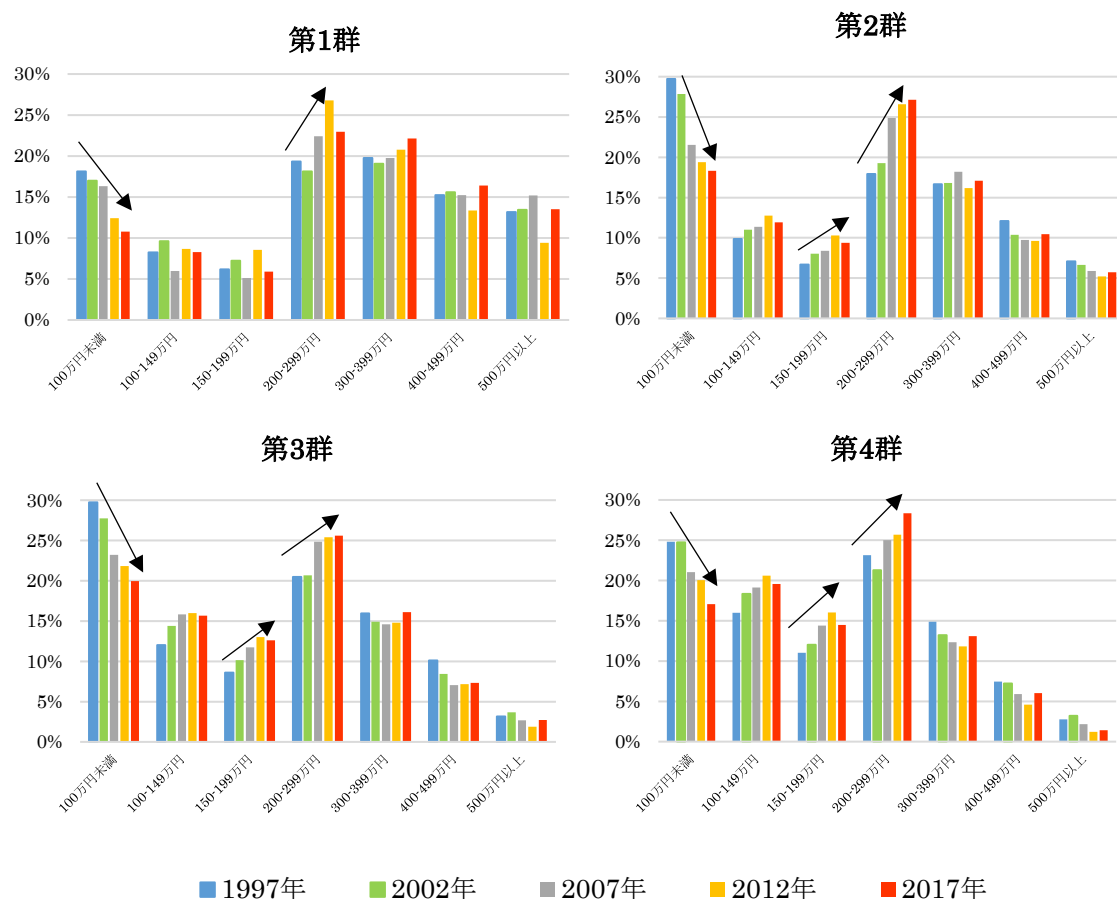
¹¹ 内閣府(2020)では、女性の就業動向についての地域間・都道府県間の比較分析を行っている。

が100～149万円帯にあり¹²、女性既婚者の中には、敢えてこれより低い年収帯での働き方を選択する場合も多い。

4つの地域群の年収帯別の構成割合をみると（図表22）、2017年ではいずれの地域群とも200～299万円帯がピークとなっているが、第1群や第2群では300万円以上の年収帯の構成比が高くなっているのに対し、第3群や第4群では199万円以下の年収帯の構成比が高くなっている。

時系列で比較すると、扶養親族要件の年収基準額のある100～149万円帯を境に、いずれの地域群とも、100万円未満の年収帯の構成比は低下傾向であるのに対し、150～199万円帯や200～299万円帯の構成比は上昇傾向となっている。

図表22 女性就業者（30～34歳）の年収帯構成の変化（地域別）



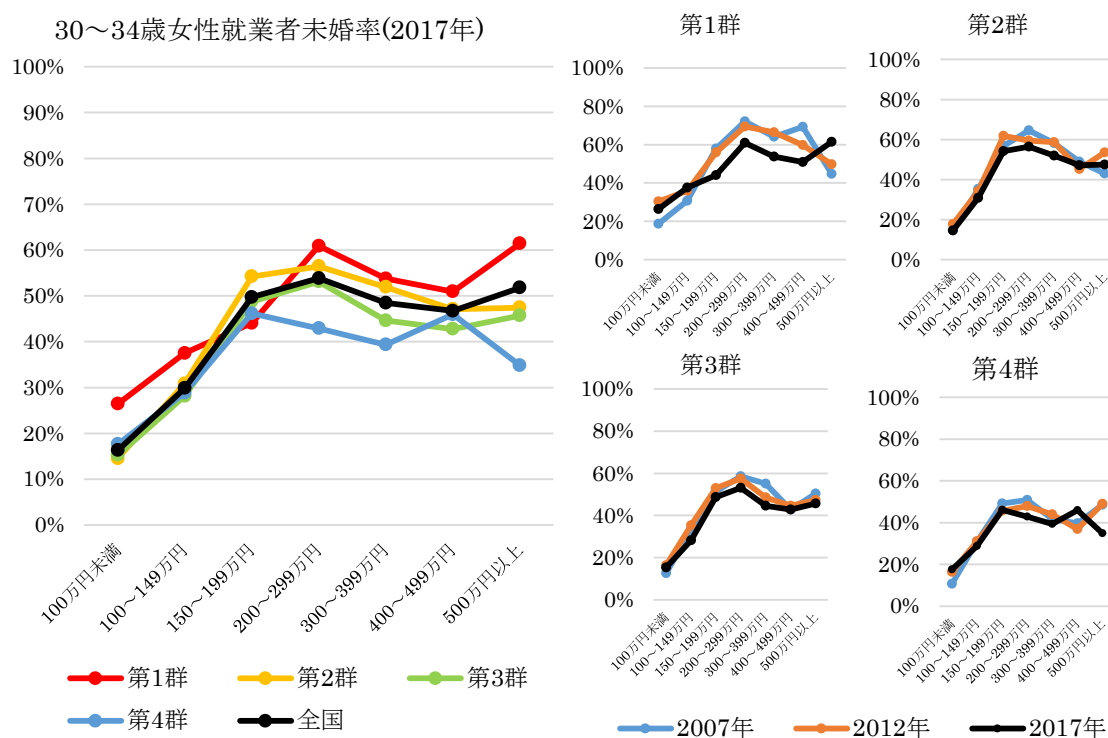
（出所）総務省「就業構造基本調査」をもとに作成。

¹² 所得税では合計所得金額が48万円以下（給与所得の場合、給与所得控除が最大55万円であり、給与収入のみの場合は103万円以下となる）、健康保険や年金保険の場合は130万円未満となっている（国税庁HP、日本年金機構HPなどによる）。

② 女性就業者(30～34歳)の年収帯別未婚率

就業構造基本調査のデータをもとに、4つの地域群の女性就業者（30～34歳）の年収帯別未婚率の推移をみる（図表23）。

表 23 女性就業者（30～34歳）の年収帯別未婚率（2017年、各地域群の時系列比較）



（出所）総務省「就業構造基本調査」をもとに作成。

2017年のデータで4つの地域群間の比較をすると、男性では右下がりのグラフになっていたのに対し、女性では、いずれの地域群においても、149万円以下の年収帯では未婚率が低く、150万円以上の年収帯ではおおむね40～60%で横ばい傾向となっている。また、未婚率の水準を地域別にみると、第1群がおおむね高く、第2群、第3群、第4群の順となっている。

時系列で比較すると、2007年から2017年にかけて、女性の未婚率は150万円以上の年収帯でおおむね低下している。

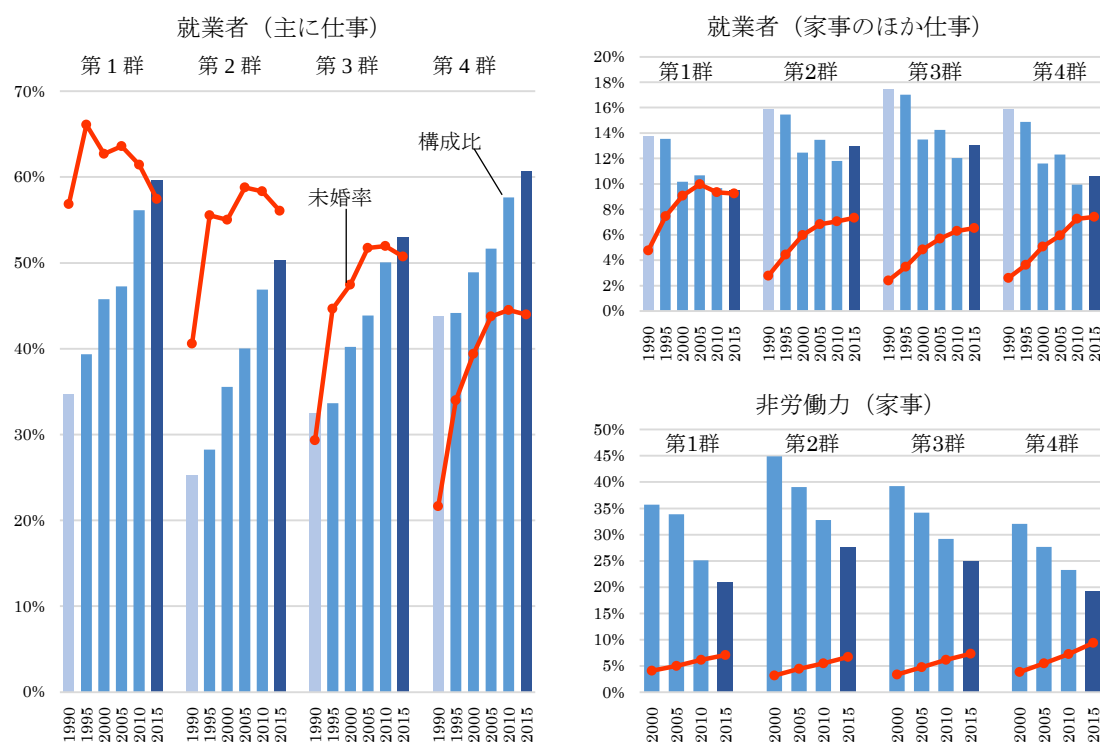
③ 女性（30～34歳）の労働力状態と未婚率の推移

前項では女性の年収と未婚率との関係をみたが、本項では、国勢調査のデータをもとに、4つの地域群の女性（30～34歳）の労働力状態と未婚率の推移をみる（図表24）。

女性の就労を取り巻く状況が変化中、仕事を主とする女性就業者の構成比は、いずれの地域群とも大きく上昇しており、未婚率は、第1群では1995年、第2群では2005年、第3群と第4群では2010年をピークとしてその後は低下している。家事を主とする女性就業者の構

成比は、おおむね低下傾向にあるが、第2群、第3群、第4群では2010年から2015年にかけてやや上昇した。また、家事を主とする女性就業者の未婚率は、おおむね上昇傾向にあるが、第1群では2000年以降横ばい傾向である。専業主婦が多く含まれる非労働力（家事）の構成比は、いずれの地域群とも大きく低下しており、未婚率はやや上昇している。

図表24 女性（30～34歳）の労働力状態と未婚率の推移



(注) 棒グラフは30～34歳女性人口（労働力状態不詳の者を除く）に占めるそれぞれの割合を示している。
折れ線グラフはそれぞれの未婚率（配偶関係不詳の者を除く）を示している。
(出所) 総務省「国勢調査」をもとに作成。

(4) 小括

本節では、国内の人口移動を切り口として、地域における未婚率の違いについての背景を分析した。

女性の結婚時期の地域間の違いについて、各都道府県の初職時点における転入比率と25歳女性未婚率との相関関係をみた。その結果、転入比率が高くなるにしたがって未婚率が高くなるという正の相関関係がみられた。また、同程度の転入比率であっても、大学卒の構成比が高いとみられる地域で未婚率の水準が高い傾向がある。

また、男性（30～34歳）の未婚率について、地域別の年収構造との関係について分析を行った。地域の年収構造は、転入超過が大きい地域ほど高い年収帯に偏り、転出超過が大きい地域ほど低い年収帯に偏っている。また、時系列で比較すると、年収構造はその時々を経

済社会の状況だけではなく、卒業時の経済社会の状況も反映している可能性があり、バブル期に就職期を迎えた人々が中心の1997年のデータは高い年収帯への偏りが大きく、就職氷河期世代が含まれる2012年のデータは低い年収帯への偏りが大きくなる傾向となった。

その上で、男性（30～34歳）の年収構造と未婚率との関係をみると、年収帯が高いほど未婚率は低くなる傾向がみられた。また、地域群別にみると、女性の未婚率と同様、転入超過の程度が大きいほど未婚率は高く、転出超過の程度が大きいほど未婚率は低い傾向がある。時系列（2007年～2017年）の推移をみると、若干上下している地域や年収帯があるものの、基本的には大きな変化はみられない。

女性（30～34歳）の働き方と未婚率との関係をみると、仕事を主とする女性就労者の構成比は大きく上昇しており、その未婚率は2005年前後をピークに以後低下している。一方、既婚者をみると、家事を主とする女性就業者や専業主婦が多く含まれる非労働力（家事）の構成比は、おおむね低下傾向にある。

4. まとめ

本章では、未婚率の上昇と合計特殊出生率の低下との関係などについて、都道府県データを用いた分析を行った。

まず、都道府県別の女性の年齢別の未婚率が合計特殊出生率の水準とどの程度の相関関係があるかについて、2つの方法で分析を行った。(1) 1歳刻みの年齢別未婚率と合計特殊出生率との相関をみた分析では、20歳代の未婚率との相関が高く、30歳代以降の未婚率との相関は徐々に低下するという結果であった。(2) 年齢帯別の既婚者比率と合計特殊出生率との相関をみた分析では、1985年及び1995年では18～25歳帯、2005年では18～30歳帯、2015年では18～35歳帯と、時代とともに年齢帯を拡張したほうが決定係数は高くなった。合計特殊出生率は2005年から2015年にかけてやや上昇しているが、晩婚化や未婚率の上昇が鈍化傾向となる中で、出産年齢の高齢化が進行していることが影響していると思われる。(3) 2つの方法を比較すると、年齢帯別の既婚者比率と合計特殊出生率との関係の方が、決定係数はおおむね高くなっている。(4) 約30年間の未婚率と出生率の動きとして、晩婚化の進行や未婚率の上昇が合計特殊出生率の低下に影響しており、30歳代以降の女性の出生率はやや上昇したものの、特に20歳代女性の未婚率の上昇と出生率の低下が著しい。

次に、国内の人口移動を切り口として、地域における未婚率の違いについての背景を分析した。(1) 各都道府県の初職時点における転入比率と25歳女性未婚率との関係では、転入比率が高くなるにしたがって未婚率が高くなるという正の相関関係がみられた。また、同程度の転入比率であっても、大学卒の構成比が高いとみられる地域で未婚率の水準が高い傾向がある。(2) 男性（30～34歳）の各地域群の年収構造は、転入超過が大きい地域ほど高い年収帯に偏り、転出超過が大きい地域ほど低い年収帯に偏っている。また、時系列で比較すると、年収構造はその時々を経済社会の状況だけではなく、卒業時の経済社会の状況も反映し

ている可能性がある。(3) 男性（30～34歳）の年収構造と未婚率との関係では、年収帯が高いほど未婚率は低くなる傾向がみられた。また、地域群別にみると、女性の未婚率と同様、転入超過の程度が大きいほど未婚率は高く、転出超過の程度が大きいほど未婚率は低い傾向があった。時系列の推移をみると、若干上下している地域や年収帯があるものの、基本的には大きな変化はみられない。(4) 女性（30～34歳）の働き方と未婚率との関係をみると、仕事を主とする女性就業者の構成比は、大きく上昇しており、その未婚率は2005年前後をピークに以後やや低下している。一方、既婚者をみると、家事を主とする女性就業者や専業主婦が多く含まれる非労働力（家事）の構成比は、おおむね低下傾向にある。

参考文献

内閣府（2020）『令和2年度年次経済財政報告』, 139～144頁。

林玲子（2018）「ライフイベントからみた移動」国立社会保障・人口問題研究所「第8回人口移動調査」, 39～41頁。

